

2024年度第3回神戸市政調査会議事要旨

日時：2024年10月30日（水曜）

9時30分から11時

場所：市役所1号館14階AV1会議室

委員出席者（あいうえお順）

織田澤 利守 神戸大学大学院工学研究科教授
加藤 正文 株式会社神戸新聞社編集局経済部長、特別編集委員・論説委員、
大阪支社編集部長
鴻巣 玲子 大阪学院大学国際学部教授（WEB）
品田 裕 神戸大学大学院法学研究科教授
谷口 真澄 神戸市行財政局参与
灘本 明代 甲南大学知能情報学部教授
村上 あかね 桃山学院大学社会学部教授

神戸市出席者

久元 喜造 神戸市長
辻 英之 企画調整局長
三重野 雅文 地域協働局長

1. 開会

2. 議事

（1）議論のテーマについて

（本日の議論の方向性について）

○久元喜造神戸市長

市民自治のありよう、特にデジタルネイティブ世代の若者の行動をどう考えるのかということも含めて、先生方から御議論いただいた。若者世代を含めた、地域社会の参画についての議論を進めていくということは、住民自治・議会の役割ともかかわる。選挙と市民自治は全く独立して存在するのではなく、相互に関係すると同時に、市民自治が代表民主制を補完する、あるいは緊張関係に達しながら深く関係しているということだと思う。先日、衆議院総選挙が執り行われたので、その結果についてどう感じたか。

○委員発言

1つは、ネットの影響が、都知事選から引き続き大きくなった。残念ながら若い世代は

投票率がかなり低かったが、30代、40代で比較的問題意識を持っている層がこういう別のチャンネルで情報を集めることができるようになったのは大きく変わったと感じた。

○委員発言

学生に各党のマニフェストを分析させた。一部の学生は減税や社会保障の負担軽減はメリットもあればデメリットもあると議論しており、よく見ているなど感じた。ただ、教育無償化について学生から意見が出なかったのは意外で残念。

○委員発言

大学生はすでに学費の支払いをしているから関心が薄かったのかも。高校生だとまた違った結果になったかもしれない。

○委員発言

市選挙管理委員会事務局が作成した資料に「なぜ山形県の投票率が高いのか」というテーマがあった。そこでは、山形県の投票率が毎回高く、家族ぐるみの投票や子連れの投票を山形県では長く取り組まれ、投票に行った人の9割が過去にその家族と一緒にいったことがあると書かれていた。総務省が行った調査でも、子どもの頃に親が行く投票と一緒に付いていったことがある人のほうが、ない人に比べて、投票した割合が20%以上高くなるということが示されている。家族での行動、自分一人だけではなくて、家族と一緒に何かやるといふ経験があると、それがやはり無意識のうちに、自分の中での主体的な行動に結びつくのではないかと。

○委員発言

住民から見ると、自分の生活に密接に関連したテーマじゃない限り投票行動に直接結びつかないと感じた。今回の選挙は物価・社会保障がテーマになり関心は高かったと思うが、それが必ずしも投票行動に結びつかなかったのはなぜか伺いたい。

今回どこかの自治体で、立会人をオンラインで不在者投票のときに導入したというニュースを見た。さきほど投票所に子どもと一緒にいくことによって、山形県では高い投票率を保っているという話があったが、色んな住民がこういう投票事務、開票事務にも携わっているところも併せて見ていただく。投票開票事務に新しい世代、若い世代とかにも併せて携わってもらい、投票することと投票する場所を運営していくということ双方を、より地域も含めて一緒にやっていくという方向性も併せて検討できたらいいと思った。

○委員発言

投票率について、今回の選挙は選択が難しかったのでは。「どこを選んでいいかわから

ず、その結果、今回は投票しなかった」という人が多かった。今回の投票率53%は低いものの、むしろ積極的意識のこもった53%と認識している。

ネットの力は今後も大きくなっていく。そもそも候補者も投票者もデジタルネイティブの比率が増えていく。上手に選挙運動でインターネット、SNSを使うようになれば、さらに話は変わってくると思う。

若者の投票率が低いのは当たり前。昔から若い人の投票率が低く、年齢とともに投票率が上がる。これはもう世界中どこでも、いつの時代でも当てはまる。最近では1995年ぐらいから投票率の上がり方が遅く、緩やかになっている。その後10年間ほど若い層が投票に行かなかった時期がある。その結果、若いときから直線的に伸びる投票率が、中年まで行ってから伸び始める。すると投票率全体は低くなる。近年、伸び始める坂が少し戻りつつあるが、1995年から10年間ぐらいの停滞した時期がいまだに尾を引いている。その時期に若者だった人たちが今親になっている。そうすると以前なら親が子を連れて投票に行くというのができていたが、親の世代がもう投票に行かないため、他の方法を検討しないとけないというのが各地域選管の悩みではないか。

「都市の空気は人を自由にする」という言葉があるが、都市になると資源が豊富になり、人口が増え、今までの強制的な地縁・血縁に頼らなくても生きていけるようになる。友人が増えて、友人を選ぶ。あるいは色んなサービスを自分のお金で選ぶ。その結果、今までの人間関係に頼らなくても生きていける。旧来の人間関係を利用していたものは、だんだん参加者が減って、例えば選挙での動員が難しくなってくる。対策として、地域の人間関係を利用した行政のあり方を見直し、若い世代に地域のことを考える習慣を身につけてもらう、あるいは、ネットを活用して距離を超えた人間関係を築き、選挙運動や行政サービスをより効果的に行う方法を模索するなど、地域の人間関係を強化することや、ネットを活用した新しい選挙制度の導入が必要になるだろう。

○久元喜造神戸市長

諸外国を見ると、従来のいわゆる既成政党ではない政党が出てきている。それと似たようなことが、日本でこれから進行していく可能性はないのか。

家族で選挙に行くことは私も個人的にはいいことだと思う。同時に、選挙というものを家族で行動するということが絶対的に正しいのか、やはり選挙は個人の判断であるという議論はあり得る。

市民自治の単位を、家族を主体に考えるべきなのか、個人を主体的に考えるべきなのか。これは社会保障の単位は世帯を原則にしているけれども、個人にすべきだという意見とも関係する。社会保障の実務の大部分を自治体が担っている。市民自治における、家族、あるいは世帯、そして個人というものをどう考えるのかというのは、市民自治の観点から重要な指摘だ。

○委員発言

ヨーロッパ諸国との比較では、日本とそれらの国の最大の違いは「移民問題」。移民問題の深刻さが違う分、恐らく既成政党外の政党の伸び方も違う。

(2) 議論のテーマについて各委員からの意見聴取・議論
(市民自治を実感・体感する具体的なシーンとは)

○品田座長

家族か個人かというような話で、今日の議論のポイントとも関係してくる。まずその市民自治のイメージというのをちょっと若者に捉われずに、むしろ市長の提示のあった、家族か、個人かについても意見があれば、それに絡めてご発言いただきたい。

○委員発言

市民自治を実感する、体感するシーンとして2つタイプを挙げた。1つは、色んな新しい施設、公園をつくるときに、そこに利用を想定する幅広い世代、幅広い団体とか個人を集めて、色んな意見を聞く。その意見を取り入れながら、施設の運営方法を検討する。あるいは運営そのものもお願いしていくというのが市民自治のよくあるパターン。

もう1点回答しているのは、より当事者意識が高いケース。様々な社会的課題が、まだ公になる前、その小さな地域内や当事者団体だけの関心事である状態から始められた、例えばフリースクール・犯罪被害者支援・DVシェルターの課題について当事者団体が声を上げ、より公共的な課題へと高めていく。それを行政・政府が、課題として認識し、きちんと取り組んでいくというパターン。市民自治とは当事者意識が強いけれども、まだ当事者だけで頑張っているものを政策に入れていく、この後者のほうが、自分としてはより市民自治を体感するようなイメージに近いと思っている。ただ、市民自治は代議制を補完すると冒頭市長がコメントされたように、色んな市民の意見を取り入れながら、あるいは当事者団体の意見を取り入れながら、施策に取り込んでいくとき、議会の意見と市民の直接の意見を、どういうバランスで取り込み、施策決定につなげていくのかについては、緊張感があると思う。20年近く前に川崎市で区民会議を導入するとき、市議会議員から区民会議の意見を行政施策の決定につなげるというのは、議会の軽視につながるのではないかという議論があった。市民自治をどう担保するのか、制度を通していく際の議会との関係性が課題としていつも残ると感じている。

そうはいつでも本日の議題である、特に若い世代をはじめとする様々な意見を拾うというルートは議会以外のところで必須だと思う。多世代、当事者から、あるいはそのサイレントマジョリティーから拾っていくのかという議論も、ぜひこの会議でもしていけたら。

家族単位か、個人単位かの点について。確かに、保護司や民生委員・児童委員など色々なシステムで地縁型・家族型の制度もひとつの制度として残されると思っている。一方で、都市部では個人の意思を尊重する人が圧倒的に多い。意思の決定に関しては、個人の意思が尊

重されると思っている。ただ、それを制度として運営する際、アソシエーション的な個人の色んな考えで集まるような団体と、もともとその地域に根差した団体と、その目的も存在意義も全く異なる。結局バランスをどこに取るかという議論になってしまう。地域の特性に応じて、個人の意見が尊重されるルートと、地域の人の意見が尊重されるルートの双方を持って議論を進めていかざるを得ないと思う。

○委員発言

地域を流れる小川の維持管理の実例を挙げた。これまで地域の中学生のボランティアの力を借りて草刈りをしてきたが、昨今の異常高温の影響を受けて小さい低木が繁茂するようになった。中学生や高齢化した地域住民では対応ができなくなり、地域で話し合った結果、行政に作業をしてほしいことと作業時期を例年の作業よりも前倒して実施してほしいと要望をした。地域や中学生のボランティアは撤退したという意味では、市民自治から遠ざかっているように見えるが、実は地域のことは地域で守るという主体的な判断の中で、地域と行政との役割分担を考えたいという行動であった。地域の人自分事として考える。自分事なので何とかしないといけないと動く。動くと、その後もずっと気になっていく。このような積み重ねをできるだけ多くの人に経験してもらおう。あるいは、何回もやってもらうことが、地道ではあるものの、市民自治を実感するシーンにつながる。

個人か社会かという点については、社会・公共的なことに関わるのは、小さいうちに家族と共に経験する。一定の年齢に達したのちは、自分で、個人単位で考えていくというのがベースにあると思う。ただ、その際、家族と切り離されるのではなく、緩やかにつながるといのが本来あるべき姿ではないか。

○委員発言

家族か個人かについては、社会に関心を持つ最初の入り口として家族があるかもしれないがその後、個人が自立していくのが良いと思う。

市民自治を実感するシーンには、大阪市内現役最古の橋である本町橋周辺の活動（e-よこ会）を挙げた。本町橋の定期清掃を実施しており、「100年以上歴史が続く本町橋をみんなできれいにしよう」というストーリーが上手い。そのすぐ側にβ本町橋というガラス張りの施設があって、e-よこ会、近隣の人たちの協力を得ながら活動しているようだ。木が茂っていた場所が、ぱったり木を切られたが、見通しをよくして、夜も安心して歩けるように整備されている。β本町橋にはカフェ・飲食施設があり、週替わり、日替わりでやっている。一定期間過ぎたら別の飲食店が入ってくる。また特定の飲食店、特定の大学に限らず、リーダーの方がいろいろなつながりを模索しているようだ入れ替えていると思う。また、近隣にタワーマンションが建ったので、子どもをターゲットにして駄菓子を置くなど柔軟な対応をしていたこともある。

あとは消防団。京都の大文字の送り火を見学したとき、地元の消防団が活動していた。一

緒にいた外国人の友人も印象に残っていたようだ。日経新聞には外国人消防団員を新しい戦力として活用するという記事もあったので紹介しておく。

○委員発言

私自身、市から受ける恩恵は「信号」と「ごみ収集」という状況が長く続いており、長く市民自治に目を向けていなかった。同じような状況の市民が神戸市にも多くいると思う。要は「寝に帰っている市民」に市民自治に少しでも参加してもらうこと、問題意識を持ってもらうことが重要。

市民自治を実感するシーンとして未来の子どもたちを対象に考えた。貧困家庭の子どもたちが非常に多く、子どもの貧困の問題にどのように対応するのかを考えていかなければいけない。その対応の一つに、神戸市だけでなく全国的に広がりを見せているが、子ども食堂の例があると思う。子ども食堂について考えるときに、実際に活動する人だけでなく、例えば資金面で寄付をするなどのサポートの方法もあると思う。市民自治について普段考えないような人もまずは資金面などサポートする形で参加できればいいのでは。

○委員発言

某ニュータウンで人口が急増し、小児救急が手薄になったときに、ニュータウンの住民たちが開業医と連携して市民病院・市役所に働きかけ、輪番制を導入したいという例を挙げた。無関心のはずのニュータウンの住民が差し迫った問題に直面したとき、まとまって声を上げたことが印象的であった。また、駅前再開発で、役所と自治会で意見が割れていたが、自治会が先行事例を勉強し、方針を変えたことがあった。「要求」から「参加」というところが自治を体感する場面だと思う。主体的に関わることは、煩わしいことも確かにあるが、主体的にかかわることによって街に来てよかった、住んでよかったと思える場面をつくってあげるのが大事。

○委員発言

まず、家族と個人という話から。今回の選挙について子どもと議論をした。子どもに現時点の私自身の考えを伝えるという作業をしようと思った。その先には、そこまで到達した子どもが自分自身の判断でより良い選択ができる可能性があるというふうに考えたから。教育あるいは考えることがまず根底にある。いわゆる「価値の議論」をする。その際、恐らく「価値の対立」も当然あるものの、この「価値の議論」で所作をちゃんと学ぶことが重要。先ほどの権威主義をはじめとする民主主義の危機では自分の言うことだけ言って人の話は聞かないといった熟議のリテラシーを全く持ち合わせてない人に「極化」が起こっている。

市民自治を実感するシーンについて。市民自治の定義を「共同体の中の公共善を達成していくという営み」だと思っている。ある種、最大公約数的な部分を代表制民主主義が担い、残りの部分を市民が自分たちでやるということ。自分の共同体というのは子どもの頃は非

常に小さい規模から始まるが、そのような段階から公共善を担うために何かできるかということを実践していくことが重要。若い人はそのような機会が奪われているのではないだろうか。若い人たちが「友達ができにくい」とか、あるいは非常に表層的な人間関係で議論を避けるとか。そのような課題が顕在化している。その上で仕組みの話があるのではと思う。コミュニティの公共善を達成したひとつの事例としてPTAの話挙げた。

先ほど委員より「都市で生活すると自由になる」という話があった。共同体は有史以来人間が集り、色々協力をするという体制であった。科学技術の進歩、職住分離、あるいは、保険制度などの様々な進歩によって、近所の人に頼らなくても生きていけるという、自由を手に入れた。それは人間の進歩と捉えることもできる。極端な論点であるが、「共同体は本当に要るのか」「必要なら、どの部分を担わなければいけないのか」あるいは「デジタル技術を含めた科学技術の進歩等が共同体のメリットを大きくするのか、それともデメリットを小さくするのか」といった議論をしてみたい。

○委員発言

価値の議論が大事だということによろやく国も気がついて、少しずつウエイトを置き始めているものの、教育現場は中立化の問題があり、躊躇しているところもある。

共同体は要るのかという議論について。ネットワーク上に共同体的なものが出来上がる可能性はある。当事者団体など目的を持って集まる共同体と、地縁を契機にした強制的に集まっている共同体と両方ある。それらが行政から見て、どのように見えるのかということに興味がある。

大学のゼミ生に「市民自治について何をイメージするか」と聞いてみた。そうすると古代ギリシャの直接民主制をイメージする学生が多かった。議会と住民から直接意見を聞くことの緊張関係という話があったが、まさにこの点。選挙を通じて参加するという方法もあれば、コミュニティの中で直接民主的にやっていくという方法もあるということ。

次に学生に「どうやって市民自治を実践する？」と聞いた。回答にはいくつかのパターンがあり、ひとつは「話し合いをして、近所の人と協力して何かをする」というタイプの回答。もう一つが「選挙に行けばいいんじゃないですか？それが市民自治でしょう」という回答。「清掃活動をする」といった「自ら実践をしよう」という回答もあった。本日の議論を重なる部分も大いにあると感じた。

○辻英之企画調整局長

大学生のように若い世代が市民自治を体感する機会として、行政はどのような機会を提供していけばよいのか委員のご意見を伺いたい。

○委員発言

市民自治のことを全く知らないような学生にゼミのプロジェクト演習の時間に市民自治

について考える機会を作った。開始前は65.5%の学生が興味を持たず、少し興味があると回答した学生は19%であったが、プロジェクト終了後には85.5%の学生が市民自治について考えるようになったと回答した。

我々が市民自治について学生に全く教育をしていないため、学生も現状を知らない。しかし、現状を知る、学ぶことにより興味を持ったり身近に感じたりする学生が出てくるということでないか。専攻が何であれ、市民自治についてきっちり教えていくことが重要だ。

○委員発言

行政の仕事かどうか疑問を感じているところはあるが、行政ができることは教育現場であると思う。「津波てんでんこ」の事例を紹介する。釜石の津波の防災教育で、逃げる価値を子どもに教えたら、学校で習ったことを子どもが親に一生懸命説明した。子どもが一生懸命親に説明した結果、親の知識の定着になって地域の防災力が上がったという話。通常の教育とは逆のルートであるが、そのようなアプローチの仕方もあると思う。

価値の議論の極端な話になるが、小学生や中学生に、今回の衆院選に電子デバイスで投票させてみるとかもよいのではと思う。

(3) 第4回の議論に向けての整理

○久元喜造神戸市長

今回は三重野局長の方から神戸市として市民自治という視点からどういう取り組みをしてきたのか。具体的に言うと、市民の意見というものをどう把握をして、それを行政に反映させようとしてきたのかについて説明する。

さらにこれまでの意見を踏まえた「共同体的な視点」も入れる。それから「リアルな空間とサイバー空間の視点」を入れた議論をしていただきたい。

去年の4月に地域協働局を作った意図は、それまでの市民1人ずつが参加する「市民参画推進局」から、協働というイメージ、つまり中間団体の役割っていうことをもう少し考えるべきではないかと考えたから。

その問題意識は、地縁団体が衰退をしている点にある。加えて、この地域を横断的に活動するNPOなどが非常に活動を広げてきている。一方で、ネット空間における共同体のコミュニティも出てきている。リアルな共同体とバーチャルな共同体の決定的な違いは、変化のスピード。リアルな共同体は変化が緩やか。リアルな共同体の変化は緩やかだが、サイバーでの共同体は刻々と変化していく。

そのような決定的な違いがある中で、この中間団体に参画をしてもらおう。これは様々な団体が活動するわけであるが、この人たちを、行政への協力とか下請けではなく、地域経営に主体的に参画してもらうための取り組みを、去年の4月から始めている。

地域協働局の局単体ではなくて他の局も含めたそういう取り組みを三重野局長に代表してもらって説明してもらいたい。その説明に対して委員から意見を言ってもらってもいい

し、それを契機としてさらなる市民自治の議論を深化させていっていただければ。

3. 閉会

次回調査会は2025年1月27日（月曜）13時30分より市役所1号館14階大会議室で開催。